

うつくしま子ども夢プラン「施策に関する指標」の達成状況

【平成19年度実績】

	基準値(平成16年度) (表左側に「H15」の表示があるものについては平成15年度の実績) [A]	目標値(平成21年度) [B]	計算値(平成19年度) [C]=A+(B-A)/5*3 (基準値が平成16年度実績の場合……[C]=A+(B-A)/6*4)	実績値(平成19年度) [D]	達成状況 [E]	担当課	達成状況が「B」又は「C」の場合その理由 (実績値が計算値又は基準値を下回っている理由)	
親と子のための保健・医療体制の整備と健康づくり								
周産期死亡率	H15	5.3	4.6以下	4.8	4.5	A	医療看護課	
乳児死亡率	H15	3.5	2.3以下	2.7	2.3	A	児童家庭課	
不妊治療費助成件数		194件	338件	280件	497件	A	児童家庭課	
1歳6か月児健診の受診率	H15	94.80%	100%	97.4%	94.9%	B	児童家庭課	病気などのやむを得ない理由等により受診されない場合があるため。未受診者に対しては、個別訪問等に対応。
3歳児健診の受診率	H15	92.56%	100%	96.3%	93.1%	B	児童家庭課	病気などのやむを得ない理由等により受診されない場合があるため。未受診者に対しては、個別訪問等に対応。
乳幼児突然死症候群による死亡率	H15	0.2	0.1以下	0.1	0.1	A	児童家庭課	
育児支援家庭訪問事業実施市町村率		0%	15%	9.0%	23.3%	A	児童家庭課	
小中学校における「食に関する指導」実施率	H15	82.6%	100%	94.2%	99.7%	A	学校生活健康課	
子育ての支援								
子育て支援等に関するホームページへのアクセス件数	H15	116,126件	140,000件	132,042件	119,895件	B	子育て支援課	H19のリニューアルで前年度に比べ6割近く増えたが、子育て支援等に関するHPの内容について周知が足りなかったため。
市町村におけるファミリー・サポート・センターの設置数(累計)	H15	2カ所	11カ所	8カ所	7カ所	B	子育て支援課	事業の必要性はあるものの厳しい財政状況により設置が進まなかった。
民立民営によるファミリー・サポート・センターに対する助成団体数(累計)	H15	0カ所	6カ所	4カ所	5カ所	A	子育て支援課	
子育てサポーター養成研修会受講者総数	H15	379名 (うち中学生 149名)	900名 (うち中学生 450名)	名 (うち中学生 名)	918名 (うち中学生 501名)	A	社会教育課	平成17年度で終了
つどいの広場の設置箇所数(累計)		0カ所	23カ所	13.8カ所	5カ所	B	子育て支援課	広場の必要性・有効性はあるものの、厳しい財政状況により設置が進まなかったため。
保育所地域活動事業実施保育所率	H15	53.4%	63.7%	60.3%	78.7%	A	子育て支援課	
地域子育て支援センター設置数	H15	45カ所	100カ所	82カ所	60カ所	B	子育て支援課	増加傾向にはあるが市町村の財政状況の厳しさなどから当初の想定のように実施施設数が伸びなかったため。
高齢者の地域子ども預かり事業実施箇所数		0カ所	15カ所	9カ所	3カ所	B	子育て支援課	厳しい財政状況のため当初の計画を変更し、当初実施した3市町村によるモデル事業により、高齢者の子育て支援参加のノウハウを蓄積するための事業としたため。
保育所入所定員数		24,627人	27,700人	26,471人	26,202人	B	児童家庭課	社会情勢の変化や待機児童数の減少等により、市町村において保育所整備計画の見直し等を行った結果、当初の目標値と比べ実際の定員増加(実績値)が鈍化したため。
乳児保育実施施設率	H15	64.4%	93.8%	84.0%	69.5%	B	子育て支援課	増加傾向にはあるが市町村の財政状況の厳しさなどから当初の想定のように実施施設数が伸びなかったため。
延長保育実施施設率	H15	46.9%	70%	62.3%	61.0%	B	子育て支援課	増加傾向にはあるが市町村の財政状況の厳しさなどから当初の想定のように実施施設数が伸びなかったため。
休日保育実施施設数	H15	4カ所	26カ所	19カ所	7カ所	B	子育て支援課	市町村の財政状況の厳しさなどから当初の想定のように実施施設数が伸びなかったため。
一時保育実施施設率	H15	18.2%	50%	39.4%	25.7%	B	子育て支援課	増加傾向にはあるが市町村の財政状況の厳しさなどから当初の想定のように実施施設数が伸びなかったため。
特定保育実施施設数	H15	0カ所	10カ所	6.7カ所	14カ所	A	子育て支援課	
乳幼児健康支援一時預かり実施市町村の割合	H15	5.6%	11.1%	9.3%	8.3%	B	子育て支援課	病気の回復期にある児童を預かる施設の必要性・有効性はあるものの厳しい財政状況により設置が進まなかったため。
地域保育施設(認可外保育施設)助成事業実施率	H15	41.6%	70%	60.5%	64.0%	A	児童家庭課	
私立幼稚園における預かり保育実施率(学校法人立)		84%	95%	90.6%	93.2%	A	私学法人課	
私立幼稚園における預かり保育実施率(学校法人立以外)		55%	95%	79.0%	75.0%	B	私学法人課	希望があれば対応する体制は整えているが、学校法人立以外の小規模園においては恒常的な預かり保育に対する需要が伸びていない。
バリアフリー化施設整備が完了した鉄道の数(累計)		0駅	5駅	3駅	4駅	A	生活交通課	
乗合バス会社における低床バスの導入率		5.9%	17.6%	12.9%	6.6%	B	生活交通課	事業者においては、経営状況が依然として厳しく、車両の更新がなかなか進まないため。
やさしい道づくり推進事業により整備を図った歩道延長		210.3km	416.0km	333.7km	237km	B	道路整備課	厳しい財政状況により、計画時と比較し事業費が大幅に減少しているため。
「やさしさマーク」を取得した既存県有建築物数(累計)	H15	35棟	64棟	54棟	49棟	B	営繕課	交付申請は施設整備後に行うため年度内に交付されない施設があったため、若干計画値を下回っている。
「人にやさしいまちづくり条例」に基づき整備された公益的施設の整備数(累計)	H15	3,305件	5,600件	4,835件	4,886件	A	高齢福祉課	
子育てと社会参加の両立のための環境づくり								
男女共生センターにおける男女共同参画に関する講座の受講者数(累計)		1,260人	3,240人	2,448人	3,610人	A	人権男女共生課	
市町村における男女共同参画計画の策定率		22.2%	62%	46.1%	38.3%	B	人権男女共生課	市町村においては、男女共同参画を専任で担当する職員がいないこと等により計画の策定が進まなかったため。
ポジティブ・アクションの措置がある企業の割合	H15	2.7%	20%	14.2%	4.4%	B	雇用労政課	男女共同参画についての理解は進んでいると思われるが、企業においては積極的な格差解消に向けた取り組みを行わなければならないとまでは考えていないように思われる。
「大人への応援講座」参加者数(累計)	H15	24,207人	68,000人	53,402人	58,307人	A	青少年育成室	

うつくしま子ども夢プラン「施策に関する指標」の達成状況

【平成19年度実績】

	基準値(平成16年度) (表左側に「H15」の表示があるものについては平成15年度の実績) [A]	目標値(平成21年度) [B]	計算値(平成19年度) [C]=A+(B-A)/5*3 (基準値が平成16年度実績の場合……[C]=A+(B-A)/6*4)	実績値(平成19年度) [D]	達成状況 [E]	担当課	達成状況が「B」又は「C」の場合その理由 (実績値が計算値又は基準値を下回っている理由)
育児短時間勤務制度等を規定している企業の割合	H15 69.3%	100%	89.8%	73.1%	B	雇用労政課	ほぼ横ばいの状況にあるが、企業の法令の理解不足や認識の低さがなかなか解消されないため。
「仕事と生活の調和」推進企業の認証数	0社	200社	120社	128社	A	雇用労政課	
企業全体に係る労働者一人平均年次有給休暇の取得率	H15 52.2%	60%	57.4%	48.8%	C	雇用労政課	企業、労働者ともに働き方の見直しが進んでいないため。
育児休業制度を就業規則に規定している企業の割合	H15 86.8%	100%	95.6%	93.4%	B	雇用労政課	実績値が計算値をわずかに下回っているものの、順調に推移していると考えられる。
育児休業取得率(女性)	H15 58.4%	80%	72.8%	82.6%	A	雇用労政課	
育児休業取得率(男性)	H15 0.2%	10%	6.7%	0.7%	B	雇用労政課	企業風土、男性労働者自身ともに、育児休業を取得してまで育児参加することに対してまだまだ消極的な見方が支配的なため。
出産、育児等を理由とした退職者の再雇用特別措置を設けている企業の割合	H15 8.0%	15%	12.7%	13.0%	A	雇用労政課	
子どもの健やかな成長のための環境づくり							
県立高等学校におけるALT(外国語指導助手)の招致率	69%	90%	81.6%	70.7%	B	学習指導課	こ数年ALTの人数が28人と限られており多くの学校で授業を行うことができないため。
「高等学校教員先端技術等研修事業」派遣人数(累計)	170人	205人	191人	190人	B	学習指導課	実績値が計算値をわずかに下回っているものの、順調に推移した。H19で事業終了。
県内小中高等学校における福祉協力校指定率	54.7%	94.9%	78.8%	67.1%	B	社会福祉課	補助手法を工夫し、目標値達成に向け努力しているが、計算値に対しては若干下回った。
体育実技等に関する研究・指導法普及のための講習会、研究会への参加教員数	1,120人	1,300人	1,228人	1,139人	B	学校生活健康課	小規模校が統廃合したことにより学校数が減少したため。
市町村版幼児教育振興プログラム策定率	12.2%	33.3%	24.9%	20.8%	B	学習指導課	市町村合併に伴い「0」が再編が必要となった市町村があり減少した。
福島県青少年育成県民会議議員数	164人	195人	183人	135人	C	青少年育成室	各市町村に設置されている市町村民会議が合併により減少したため。
有益な映画、書籍等の推奨数(累計)	図書 42冊	90冊	71冊	92冊	A	青少年育成室	推奨にあたり、青少年健全育成審議会において、十分な上映時間を確保する必要があるため。
	映画 72本	112本	96本	91本	B		
一人当たりの児童館・児童センター年間利用回数	H15 1.83回	2.06回	1.98回	2.22回	A	子育て支援課	
一人当たりの緑地等面積	21.2㎡/人	24.5㎡/人	23.2㎡/人	H18 22.39㎡/人	B	まちづくり推進課	平成19年度の実績値は集計中のため、平成18年度の実績値を記入。平成18年度の緑地等面積としてはほぼ目標(H18計算値22.5㎡/人)どおりの進捗状況となっているが、公共事業の縮減等から実績値が計算値を下回っている。
体験活動ボランティア登録数	848人	1,110人	1,005人	1,053人	A	社会教育課	
スクールカウンセラー配置校数	112校	264校	203校	199校	B	学校生活健康課	全国的に当該事業の要望が多く国庫補助金の配分額が減少したことによる配置校数の減。
放課後児童クラブ設置率	42.2%	60%	52.9%	57.8%	A	子育て支援課	
老人クラブ会員による「地域の孫を見守り隊運動」の実施地区数(累計)	2地区	12地区	8地区	60地区	A	高齢福祉課	
チャイルドシート着用率	H15 80.8%	100%	93.6%	56.0%	C	生活交通課	チャイルドシートの必要性等について啓発に努めているが、依然として県民の方々の理解が十分に得られていない。遵法精神、安全意識の向上が図られていない。
援助を必要とする子どもや家庭のための支援							
障がい児保育を実施している市町村の割合	H15 81.1%	88.8%	86.2%	94.7%	A	子育て支援課	
ひとり親家庭医療費助成事業受給資格登録世帯数	16,725世帯	18,700世帯	17,910世帯	19,276世帯	A	児童家庭課	
虐待防止ネットワークを設置している市町村の率	11.2%	100%	64.5%	80.0%	A	児童家庭課	
次代の親の育成							
10代の人工妊娠中絶実施率	H15 18.6	11.9	14.1	H18 10.5	A	児童家庭課	
精神科医、カウンセラー等の専門家の学校への派遣回数(累計)	60校	115校	93校	133校	A	学校生活健康課	
薬物乱用防止教室受講者数	H15 27,004人	30,000人	29,001人	34,362人	A	薬務課	
年長児童の赤ちゃん会い等事業実施市町村率	6.7%	40%	26.7%	3.3%	C	子育て支援課	事業の必要性・有効性はあるものの、厳しい財政状況により進まなかったため。

達成状況：「A」- 順調(実績値が計算値どおり又はそれ以上)  
「B」- 概ね順調(実績値が計算値を下回っているものの、目標値に向けて向上している)  
「C」- 努力を要する(実績値が策定時と同じ又は下回っている)

A	31
B	30
C	4

- \* 「基準値」が平成15年度実績であるものは、各数値の左側に「H15」と明記。
- \* 「乳児死亡率」、「1歳6か月児健診の受診率」、「3歳児健診の受診率」、「乳幼児突然死症候群による死亡率」及び「10代の人工妊娠中絶率」については、平成18年度が最新の実績値。
- \* 「子育てサポーター養成研修会受講者総数」については、事業が17年度に終了。
- \* 「保育所地域活動事業実施保育所率」については、補助対象保育所数から調査による実施保育所(数)とする。
- \* 「地域や職場における子育て支援講座」参加者数(累計)については、平成18年度から事業名変更により、名称を「大人への応援講座」参加者数(累計)に変更する。
- \* 「福島県青少年育成県民会議議員数」については、「議員数」という名称を、要綱に記載のある「会議員数」に改め、「福島県青少年育成県民会議議員数」に変更する。